

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 木 村 義 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456-2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田 中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	142,936	144,549	198,052
経常利益 (百万円)	881	4,550	4,022
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	716	2,642	1,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,468	4,378	743
純資産額 (百万円)	73,421	79,383	76,618
総資産額 (百万円)	172,338	204,884	185,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	6.47	23.88	11.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	37.7	40.3

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.42	12.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、米国は底堅く推移したものの、欧州は債務問題解決の決め手を欠き、中国など新興国でもその影響が及ぶなか、わが国の経済も輸出の落ち込みなどにより、弱含みで推移しました。

当業界におきましては、国内では東日本大震災からの復旧需要などが見られましたが、総じて需要回復力は弱く、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下ではありましたが、当社グループは、受注面では米国やメキシコ、アジアの自動車工場向け案件が力強く推移し、国内では通販など流通業向け大型配送センターが寄与しました。売上面では、国内外の自動車工場向けが好調で、米国や台湾、韓国の半導体工場向けも寄与しました。この結果、受注高は151,284百万円（前年同四半期比9.1%増）、売上高は144,549百万円（前年同四半期比1.1%増）を計上しました。

利益につきましては、第2および第3四半期連結会計期間において、主に株式会社ダイフクでプロジェクト管理の徹底、コストダウンなどによる利益改善が進展しました。この結果、営業利益は4,807百万円（前年同四半期比269.6%増）、経常利益は4,550百万円（前年同四半期比416.2%増）、四半期純利益は2,642百万円（前年同四半期比3,359百万円増益）となりました。

当社グループは事業の枠組みを積極的に拡大していますが、当第3四半期連結会計期間においては、中国に現地法人を設立しました。来期以降に多数計画されている液晶パネル工場や半導体工場の建設に対応するもので、クリーンルーム仕様の工場での現地生産を行います。また、平成25年1月には、自動車工場での活発な設備投資が続くメキシコでも現地法人を設立しました。

また、平成29年3月期の売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標とする新4ヵ年中期経営計画“Value Innovation 2017”（平成26年3月期から平成29年3月期＝2014年3月期から2017年3月期）をこのほど策定いたしました。概略は、(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しを、詳細は平成25年2月12日に別途開示している資料「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。セグメント利益（損失）は四半期純利益（損失）を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

株式会社ダイフク

《受注》

主力の一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムでは、通販などの流通向けを中心に、農業、食品、医薬品、医薬卸、リチウムイオン電池業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。また、中小型システムや機器製品の受注も堅調でした。タイやインドネシア、中国など海外向けの案件も増加しています。

半導体工場向けシステムでは、北米、韓国、台湾の案件が堅調に推移しました。液晶パネル工場向けは中国が主な市場となっており、大型案件の決定時期ずれ込み等の影響を受けましたが、来期にかけて受注を見込んでおります。

自動車生産ライン向けシステムは、メキシコやタイ、インドネシア、ブラジルなどの新興国向け、国内の年末年始連休工事の受注が活発でした。

《売上》

一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムでは、医薬品、医薬卸、流通、農業、食品業界向けなどの国内大型案件が、堅調に推移しました。

半導体工場向けシステムは北米や韓国、台湾向け案件が堅調に推移しました。

自動車生産ライン向けシステムは、国内の大型案件、5月と8月の連休工事などサービス関連が順調に推移しました。

洗車機は、SS（サービスステーション）業界とCA（カーアフターマーケット）業界が共に好調で、特にカーディーラー市場がけん引役となり販売台数が伸びました。福祉リヤリフトは、社会の高齢化を背景に、搭載車両のモデルチェンジ需要などが寄与しました。

《利益》

利益面では、一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムおよび自動車生産ライン向け搬送システムの営業利益が改善したことが寄与しました。

以上の結果、受注高は81,294百万円（前年同四半期比0.1%減）、売上高は78,315百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は1,856百万円（前年同四半期比3,013百万円増益）となりました。

株式会社コンテック

デバイス&ソリューション製品は、製造業の設備投資が減少した影響を受けましたが、再生可能エネルギー買取制度の効果もあり、太陽光発電計測関連製品の売上が増加いたしました。また、医療・介護市場への拡販を進めており、医療機器組込用パソコンやベッドサイド情報端末などの引き合いが大幅に増加してまいりました。

システム製品は、主力の自動車生産設備関連の販売が回復に至っていないため、業務提携先との協業により物流システムなど新たな分野への拡販を目指しております。

この結果、受注高は6,747百万円（前年同四半期比9.4%増）、売上高は6,148百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント損失は73百万円（前年同四半期比162百万円増益）となりました。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

DWHCは、北米の事業を統括する12月決算会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカを置き、両社の経営資源を効率的に運用するとともに、全社横断的なコスト削減、業務統合などを進めています。

受注面は、北米自動車業界の活発な設備投資需要を受け、デトロイトスリー向けでは大型案件を第1四半期に獲得し、日系企業からも設備入れ替えなどの更新工事を着実に取り込んでいます。

半導体メーカー向けシステムは、投資計画の前倒しにより、窒素パージストッカーを主体に順調に推移しました。

飲食品や自動車、自動車部品業界向けに無人搬送車「SmartCart」の売れ行きが好調で、アルミ圧延メーカー向けに積載荷重68トンの超重量タイプも受注しています。

売上面では、上記各業界向け共に豊富な受注残をベースに、順調に推移しました。6月に完了したオハイオ工場の建屋増設工事が、生産量の増加、効率化の両面から業績に寄与しています。

空港向け手荷物搬送システムは、受注・売上ともに、空港新規案件計画の遅延、欧州市場冷え込みによる北米での競争激化の影響を受けました。第4四半期連結会計期間には、平成24年11月に買収手続きを終えた ELITE LINE SERVICES, LLC (米国の空港オペレーション・サービス会社) を連結対象とする予定のため、通期受注は増加する見通しです。

この結果、受注高は28,891百万円(前年同四半期比122.3%増)、売上高は25,426百万円(前年同四半期比22.6%増)、セグメント利益は459百万円(前年同四半期比36.0%減)を計上しました。

その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。平成24年4月に、一部国内子会社のダイフク本体への統合やコンテックへの移管などによる組織再編を実施しています。

国内における主要な子会社としては、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアなどがあります。

主要な海外現地法人としては、大福(中国)有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC. (韓国)、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU (THAILAND) LTD.、LOGAN TELEFLEX (UK) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。特に、東南アジアの海外子会社が業績を伸ばしています。

中国では、自動車生産ライン向け搬送システムの生産体制の整備が進み、日本や米国向けの生産が急増し、現地日系自動車メーカーの投資時期見直しの動きをカバーしています。また、大手調味料メーカーから大型自動倉庫を受注したほか、食品や小売、機械部品向けに高度な技術を必要とする大型システムの引き合いが活発になっています。

台湾では、液晶パネル工場向けの投資減少を半導体工場向けの大型システムがカバーするとともに、大手IT製品販売会社向けの物流システムも受注しました。

韓国では、半導体工場向けが好調でした。自動車工場向けは、自動車メーカーの活発な設備投資により、受注・売上ともに好調で、過去最高の数字になりました。DAIFUKU KOREA CO., LTD.は、本社兼R & Dセンターの新社屋が平成24年12月に竣工し、人材育成や技術力向上に一層力を入れます。また、DAIFUKU KOREA CO., LTD.の洗車機部門を、平成24年8月に全株式を取得した韓国最大手洗車機メーカーのHALLIM MACHINERY CO., LTD.（韓林機械株式会社）に統合するなど、韓国国内経営資源の集約・再編も行っています。HALLIM MACHINERY CO., LTD.は、平成26年3月期より、連結対象とする予定です。

タイの自動車産業は、アジア・太平洋地域全般の要として、また日本への輸出拠点としてもますます存在感を増しています。また、食品業界などで大型自動倉庫を受注しており、タイの現地法人は過去最高の受注・売上となる見通しです。

LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.およびLOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.は、欧州やアフリカにおける空港手荷物搬送システムの受注活動を進めています。

また、欧州では、平成22年10月にオーストリアの物流システムメーカーのKNAPP AGに資本参加して、欧州戦略の強化を図ってきました。その後の株式追加取得により、平成24年7月に全株式の30%を取得するに至り、同社は当社グループの持分法適用会社となりました。

この結果、受注高は34,350百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は33,367百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は1,323百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は204,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,835百万円増加いたしました。これは売上債権の回収や仕入債務の増加により現金及び預金が9,383百万円増加したこと、未完成工事請求不足高などの流動資産のその他が4,150百万円増加、KNAPP AGの株式追加取得など投資その他の資産が6,001百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は125,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,070百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が2,909百万円増加したこと、有利子負債が6,591百万円増加したこと、未成工事請求超過高などの流動負債のその他が6,440百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は79,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加いたしました。これは保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が1,657百万円増加したこと、利益剰余金が982百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のためにますます重要視されるようになりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」においては、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標としてまいりました。現時点では本目標の達成は厳しい状況ですが、“持続的に成長し続けるための事業基盤を整備するための3年間”との位置付けに沿った施策により、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」に近づく道筋を付けることができました。次期中期経営計画においては、これまでに培った事業基盤をもとに企業価値・株主共同の利益の一層の向上に努めます。

当社は、「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器及び電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」を経営理念の一つとし、マテリアルハンドリング事業領域の専門メーカー、システムインテグレーターとして、世界の他に例を見ないユニークな存在であることが当社の企業価値を生み出しています。今後も、国内外の多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジー効果を追及することを重要な経営戦略として、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、マテリアルハンドリングシステムを提供し、産業界の発展を支える役割を担ってまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当について、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れ、平成17年3月期から連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成24年6月28日開催の第96回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部改定の上、更新することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付」）がなされる場合を適用対象とします。そして、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社取締役会に対して、当社の定める書式により提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。なお、特別委員会は、買付内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が善管注意義務に照らし適切と判断する場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第96回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

上記2) に記載の平成23年3月期を初年度とする中期経営計画等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(4) 研究開発活動

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5,533百万円であります。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a. 流通および一般工場用向け製品

- ・新モデル「シャトルラック」(台車式自動ラック)を市場に投入しました。ラックの各段に台車を配置した高能力のケース系自動倉庫です。
- ・導入後でもユーザーが容易に機能を選択・変更できる新WMSの開発をほぼ終えて、近く、市場に投入します。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

引き続き、半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置および300mmウエハ向けで微細化に対応した製品、液晶パネル分野では、タブレット端末市場向けシステムの開発を進めています。

また、半導体および液晶パネル向け双方で、生産効率を大幅に向上させるためのソフトウェアの開発に継続して取り組んでいます。柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を主な狙いとしています。

c. 自動車生産ライン向け製品

東南アジア・中南米を中心とした新興国で設備投資の拡大が続く一方、国内・北米等では生産性向上のため、設備の更新・統合が進められています。そうした既設工場における工事向けに、建屋・フロア工事を必要としないコンベヤの開発に力を入れています。

d. 洗車機

セルフ洗車市場向けに、洗浄部と乾燥部を完全セパレート化した「ツインフェクトフォース」を12月に発売しました。乾燥・洗浄性の大幅向上と共に、ドライバーニーズの高い下部洗浄装置“スニーカーウォッシュ”を新規搭載しています。

e. 空港向け製品

手荷物搬送システムの仕分装置として「新チルトトレイソータ」を開発しました。

従来のローガン社の平面的なカーブから3次元カーブを実現し、また各部の寸法の縮小化により、レイアウト計画の柔軟性アップが実現しました。さらに生産性を追及した構造により、従来の製品から大きく機能アップした優位性のある製品として提案していきます。

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は4,767百万円であります。

株式会社コンテック

小型で軽量の長距離・屋外通信にも利用可能な無線LANを開発し、販売を開始いたしました。また、海外市場のニーズに合わせた仕様の産業用パソコンや拡張ボード製品の開発や、メガソーラー向け製品の開発などを行っております。さらに、非接触給電製品の電力供給能力を向上させる研究や小型の非接触給電製品の開発を行いました。

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は609百万円であります。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY

引き続き、エアポート向け手荷物搬送システムで、お客さまニーズに即した改良を進める一方、製品、生産方法及び工事方法の改良に取り組んで、競争力アップのためのコストダウンに注力しています。

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は28百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、「当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成26年3月期から平成29年3月期（2014年3月期から2017年3月期）までの新4ヵ年中期経営計画“Value Innovation 2017”をこのほど策定いたしました。現3ヵ年中期経営計画“Material Handling and Beyond”では、最終年度の平成25年3月期の売上高2,200億円、営業利益110億円を目標としておりましたが、事業環境は大変厳しいまま推移し、誠に遺憾ながら策定当初の目標を達成することは難しくなりました。

しかしながら、and Beyondを掲げて、従来にない新しい市場や製品、事業の開拓・創出などに積極的に取り組んでまいりました結果、リーマンショックの影響を乗り越え、確かな回復基調を描くことができました。この成果を踏まえ、“Value Innovation 2017”では、平成29年3月期の売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標とします。2017年5月の創立80周年を輝かしい節目とすべく、全社一丸となって本目標達成に取り組んでまいります。

本中期経営計画では、「マテリアルハンドリング（マテハン）メーカー」から「バリューイノベーション企業」へと進化を遂げることを目指します。

これまでダイフクが、マテハンの総合メーカーとして培った実績と経験をベースに、お客さまに最適・最良のソリューションを提供します。

経営計画のテーマとしては、事業領域、収益性、ブランド力、経営効率の4つとします。

財務方針としては、財務の健全性を確保するとともに、財務体質のさらなる強化を図り、企業価値の向上に努めます。フリー・キャッシュフローの創出、発行体格付けのA格ゾーンの維持向上、一株当たり配当金の持続的成長などを目指します。

新たなブランドメッセージは『Always an Edge Ahead』としました。私たちが提供するソリューションが、お客さまの夢を実現するものであると同時に、お客さまに「著しく優位な立場」（competitive edge）をもたらすものでありたい、という思いを込めました。さらに“edge”には、自由な発想と行動に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続けていく姿を重ねています。

“Value Innovation 2017”の詳細につきましては、平成25年2月12日に別途開示した資料「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照下さい。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株で あります。
計	113,671,494	113,671,494	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		113,671,494		8,024		2,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,020,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,100,000	220,200	-
単元未満株式	普通株式 551,494	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,200	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式113株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	3,020,000	-	3,020,000	2.66
計	-	3,020,000	-	3,020,000	2.66

(注) 当第3四半期末の自己株式数は3,021,194株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成25年1月8日付で役員の異動があり、平成25年1月10日付で代表取締役の異動について臨時報告書を提出しております。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	竹内 克己	平成25年1月8日

(注) 逝去による退任であります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,577	38,960
受取手形・完成工事未収入金等	2 68,676	2 63,151
商品及び製品	2,523	3,675
未成工事支出金等	5,427	8,031
原材料及び貯蔵品	7,593	8,416
その他	16,255	20,406
貸倒引当金	112	115
流動資産合計	129,942	142,527
固定資産		
有形固定資産	30,430	30,340
無形固定資産		
のれん	2,258	3,974
その他	2,615	2,238
無形固定資産合計	4,874	6,213
投資その他の資産		
その他	19,997	25,953
貸倒引当金	194	149
投資その他の資産合計	19,802	25,803
固定資産合計	55,107	62,357
資産合計	185,049	204,884
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,070	35,980
短期借入金	13,861	14,123
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払法人税等	783	1,271
工事損失引当金	804	570
その他	15,479	21,919
流動負債合計	67,998	77,865
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	27,149	33,478
退職給付引当金	3,318	4,874
その他	3,963	3,283
固定負債合計	40,432	47,635
負債合計	108,431	125,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,382	68,365
自己株式	2,421	2,423
株主資本合計	82,013	82,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	652
繰延ヘッジ損益	11	62
為替換算調整勘定	7,611	6,284
その他の包括利益累計額合計	7,352	5,694
少数株主持分	1,956	2,083
純資産合計	76,618	79,383
負債純資産合計	185,049	204,884

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	142,936	144,549
売上原価	120,714	118,027
売上総利益	22,222	26,521
販売費及び一般管理費		
販売費	10,730	10,733
一般管理費	10,191	10,979
販売費及び一般管理費合計	20,921	21,713
営業利益	1,300	4,807
営業外収益		
受取利息	93	68
受取配当金	230	240
受取賃貸料	175	170
その他	175	187
営業外収益合計	675	666
営業外費用		
支払利息	637	671
為替差損	359	88
その他	98	165
営業外費用合計	1,095	924
経常利益	881	4,550
特別利益		
固定資産売却益	0	4
その他	-	3
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	59	109
投資有価証券評価損	983	-
その他	50	25
特別損失合計	1,093	135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	211	4,423
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,882
法人税等調整額	587	114
法人税等合計	570	1,768
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	781	2,654
少数株主利益又は少数株主損失()	64	12
四半期純利益又は四半期純損失()	716	2,642

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失()	64	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	781	2,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	406
繰延ヘッジ損益	52	61
為替換算調整勘定	1,620	678
持分法適用会社に対する持分相当額	21	700
その他の包括利益合計	1,687	1,723
四半期包括利益	2,468	4,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,373	4,300
少数株主に係る四半期包括利益	95	77

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりKNAPP AGを持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	1百万円
	従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務
	- 百万円
計	1百万円
	- 百万円

(2) 経営指導念書

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	75百万円
	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ
	65百万円
計	75百万円
	65百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	423百万円
	受取手形
	330百万円
計	423百万円
	330百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,689百万円	2,447百万円
のれんの償却額	260百万円	267百万円
負ののれんの償却額	44百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	553	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	553	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,702	5,750	20,741	109,195	33,597	142,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,806	5,892	625	18,324	10,900	29,225
計	94,508	11,642	21,367	127,519	44,498	172,018
セグメント利益又は損失()	1,157	236	717	676	1,527	851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社でありませ

ず。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	127,519
「その他」の区分の売上高	44,498
セグメント間取引消去	29,225
工事進行基準売上高の連結上の調整額	421
その他の連結上の調整額	565
四半期連結財務諸表の売上高	142,936

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	676
「その他」の区分の利益	1,527
関係会社からの配当金の消去	1,058
工事進行基準売上高の連結上の調整額	15
その他の連結上の調整額	493
四半期連結財務諸表の四半期純損失()	716

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,315	6,148	25,426	109,890	33,367	143,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,297	6,471	304	25,073	8,341	33,415
計	96,612	12,620	25,731	134,963	41,709	176,673
セグメント利益又は損失 ()	1,856	73	459	2,241	1,323	3,564

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	134,963
「その他」の区分の売上高	41,709
セグメント間取引消去	33,415
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,979
その他の連結上の調整額	688
四半期連結財務諸表の売上高	144,549

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,241
「その他」の区分の利益	1,323
関係会社からの配当金の消去	243
工事進行基準売上高の連結上の調整額	213
その他の連結上の調整額	464
四半期連結財務諸表の四半期純利益	2,642

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「コンテック」セグメントにおいて、DTx Inc.の株式を第3四半期連結会計期間に取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,509百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	6円47銭	23円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	716	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	716	2,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,660	110,652

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 553百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。